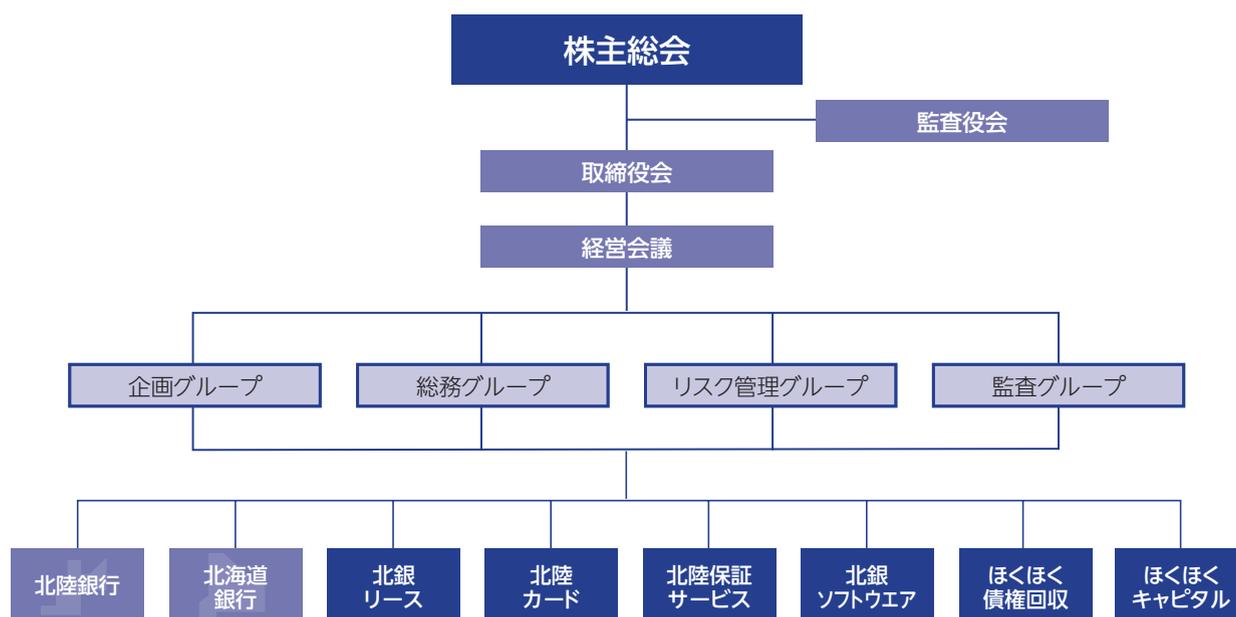


プロフィール



設立日	平成15年9月26日	従業員数	専任者13名、兼務者60名 計73名
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号	総資産(連結)	11兆6,830億円
事業目的	傘下子会社の経営管理、ならびに それに付帯または関連する業務	預金(連結) (譲渡性預金を含む)	10兆6,277億円
資本金	708億9,500万円	貸出金(連結)	7兆5,468億円
発行済株式数	普通株式 1,351,630,146株 第1回第5種優先株式 107,432,000株	連結自己資本比率 (国内基準)	11.13%
上場取引所	東京証券取引所(第一部) 札幌証券取引所		

組織図



株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

取締役・監査役

取締役社長	庵 栄 伸	取締役	森 田 勉	監査役	前 泉 洋 三
取締役副社長	笹 原 晶 博	取締役	小 倉 隆 巳	監査役	川 田 達 男
取締役	麦 野 英 順	取締役	大 島 雄 次		
取締役	山 川 広 行	取締役	中 川 了 滋		
取締役	中 野 隆 文	常勤監査役	稲 葉 純 一		

株式会社北陸銀行

取締役・監査役

取締役会長	麦 野 英 順	取締役	森 田 勉	監査役	永 原 功 介
取締役頭取	庵 栄 伸	取締役	小 倉 隆 巳	監査役	永 綿 貫 勝
取締役	中 野 隆 文	常任監査役	菊 島 聡 史		
取締役	西 田 隆 文	監査役	中 村 健 一		

執行役員

会長執行役員	麦 野 英 順	常務執行役員	吉 田 剛	執行役員	多 賀 満
頭取執行役員	庵 栄 伸	常務執行役員	浅 林 孝 志	執行役員	奥 川 裕
専務執行役員	中 野 隆 文	常務執行役員	山 崎 康 史	執行役員	宮 村 樹
常務執行役員	西 田 隆 文	執行役員	藤 田 寛 一	執行役員	久 保 泰 一
常務執行役員	森 田 勉	執行役員	武 藤 清 二	執行役員	石 田 弘 明
常務執行役員	志 摩 洋 一	執行役員	滝 野 弘 二	執行役員	角 慎 二

株式会社北海道銀行

取締役・監査役

取締役会長	堰 八 義 博	取締役	上 杉 真	監査役	海 老 名 健
取締役頭取	笹 原 晶 博	取締役	西 山 秀 樹	監査役	岩 村 修 二
取締役副頭取	山 川 広 行	取締役	中 野 隆 文	監査役	三 戸 篤 人
取締役	片 山 知 洋	常任監査役	佐 賀 山 博		

執行役員

頭取執行役員	笹 原 晶 博	常務執行役員	吉 川 尚 登	執行役員	内 山 敦 志
副頭取執行役員	山 川 広 行	常務執行役員	二 階 堂 裕 隆	執行役員	西 村 和 浩
専務執行役員	村 上 則 好	常務執行役員	清 河 智 英	執行役員	齊 藤 勝 勝
専務執行役員	片 山 知 洋	常務執行役員	大 木 孝 志	執行役員	佐 々 木 剛
常務執行役員	西 山 秀 樹	執行役員	兼 間 祐 二		
常務執行役員	上 杉 真	執行役員	村 上 多 間		

会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ、株式会社北陸銀行、株式会社北海道銀行の3社と監査契約を締結しています。

北陸銀行

ロゴマーク



ホームページアドレス

<http://www.hokugin.co.jp/>

創業

北陸銀行は、加賀前田家の出資(7割)を受け、明治10年8月26日に設立された金沢第十二国立銀行を起点としており、加賀藩祖「前田利家」ゆかりの銀行として創業され、今年138年目を迎えました。

創業以来、地域のお客さまとともに歩み続け、北陸・北海道そして三大都市にまたがる広域店舗網を有する銀行へと成長してきました。「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」という経営理念のもと、これまで築いてきた経営資源を最大限に活用し、質の高い総合金融サービスを提供し、地域に「親しまれ、頼りにされる銀行」を目指してまいります。



会社概要 (27年3月末)

商号	株式会社北陸銀行	
事業内容	銀行業務	
設立年月日	昭和18年7月31日(創業明治10年)	
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号	
総資産	6兆7,127億円	
預金(譲渡性預金を含む)	6兆760億円	
貸出金	4兆3,653億円	
発行済株式数		
普通株式	1,047,542千株	
自己資本比率(単体)	10.61%	
従業員数	2,806人	
店舗数等(国内)	187	(本支店145、出張所42)
(27年6月末)	(海外) 6	(駐在員事務所6)

沿革

● 明治

- 10年 8月 金沢第十二国立銀行開業(創業)
- 12年 2月 富山第二百二十三国立銀行開業
- 17年 1月 富山第二百二十三国立銀行と金沢第十二国立銀行が合併し、富山第十二国立銀行を設立、本店を富山市に置く
- 30年 7月 富山第十二国立銀行、株式会社十二銀行と改称

● 昭和

- 18年 7月 十二・高岡・中越・富山の前身4行合併により「株式会社北陸銀行」設立
- 25年 1月 外国為替業務開始(地銀で初めて)
- 36年 9月 東京証券取引所に上場
- 36年 11月 現本店竣工
- 46年 1月 コルレス包括承認銀行となる
- 48年 11月 第一次オンラインシステム稼働
- 49年 3月 外国為替取扱店の新設包括許可
- 53年 7月 円建・外貨シンジケートローン包括許可
- 54年 10月 第二次オンラインシステム稼働
- 56年 11月 外国為替オンラインシステム稼働
- 59年 1月 ファームバンキングサービス開始
- 62年 5月 VI(ビジュアル・アイデンティティ)導入

● 平成

- 2年 8月 第三次オンラインシステム稼働
- 5年 11月 信託代理店業務取扱開始
- 10年 12月 証券投資信託窓口販売業務取扱開始
- 12年 6月 インターネット・モバイルバンキング開始
- 12年 7月 新コンピュータセンター(アルプスビル)竣工
- 13年 1月 新コンピュータシステム稼働
- 13年 4月 損害保険窓口販売業務取扱開始
- 14年 2月 第三者割当増資391億円により新資本金1,404億円となる
- 14年 2月 コンビニATMサービス開始
- 14年 10月 生命保険窓口販売業務取扱開始
- 15年 3月 石川銀行の営業の一部を譲り受け
- 15年 9月 株式移転により親会社である(株)ほくぞんフィナンシャルグループを設立し、その子会社となる
- 16年 9月 北海道銀行と経営統合し、親会社の名称を(株)ほくほくフィナンシャルグループに変更
- 16年 12月 証券仲介業取扱開始
- 23年 5月 北海道銀行、横浜銀行とシステム共同利用を開始
- 25年 12月 本店建物が有形文化財(建築物)に登録される

北海道銀行

ロゴマーク



ホームページアドレス

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

創業

北海道銀行は、戦後復興期の昭和26年3月5日、北海道における新興産業の勃興と人口の急激な増加に伴う旺盛な資金需要に応えるべく、道内中小企業者の強い要望により設立されました。

こうした設立の経緯から、北海道のお客さまに円滑な資金供給と充実した金融サービスの提供を行うことを通じ、地域経済の成長に貢献することが、「北海道に根差したどさんこバンク」としての北海道銀行の使命であると考えております。今後も、創業時の精神を忘れず、北海道の皆さまとともに歩んでまいります。



会社概要 (27年3月末)

商号	株式会社北海道銀行
事業内容	銀行業務
設立年月日	昭和26年3月5日
本店所在地	札幌市中央区大通西4丁目1番地
総資産	4兆9,158億円
預金(譲渡性預金を含む)	4兆5,753億円
貸出金	3兆1,964億円
発行済株式数	
普通株式	486,634千株
第一回第二種優先株式	107,432千株
自己資本比率	10.75%
従業員数	2,275人
店舗数等 (国内) 141 (27年6月末)	(本支店135、出張所6)
(海外) 3	(駐在員事務所3)

沿革

● 昭和

- 26年 3月 「株式会社 北海道銀行」設立
- 36年 4月 外国為替業務開始
- 37年 5月 札幌証券取引所に株式上場
- 39年 8月 現本店竣工
- 46年 6月 第一次オンラインシステム稼働
- 51年 7月 第二次オンラインシステム稼働
- 55年 12月 コルレス包括承認銀行となる
- 56年 4月 財団法人北海道銀行中小企業人材育成基金を設立
- 61年 6月 外国為替オンラインシステム稼働
- 62年 9月 東京証券取引所一部に上場

● 平成

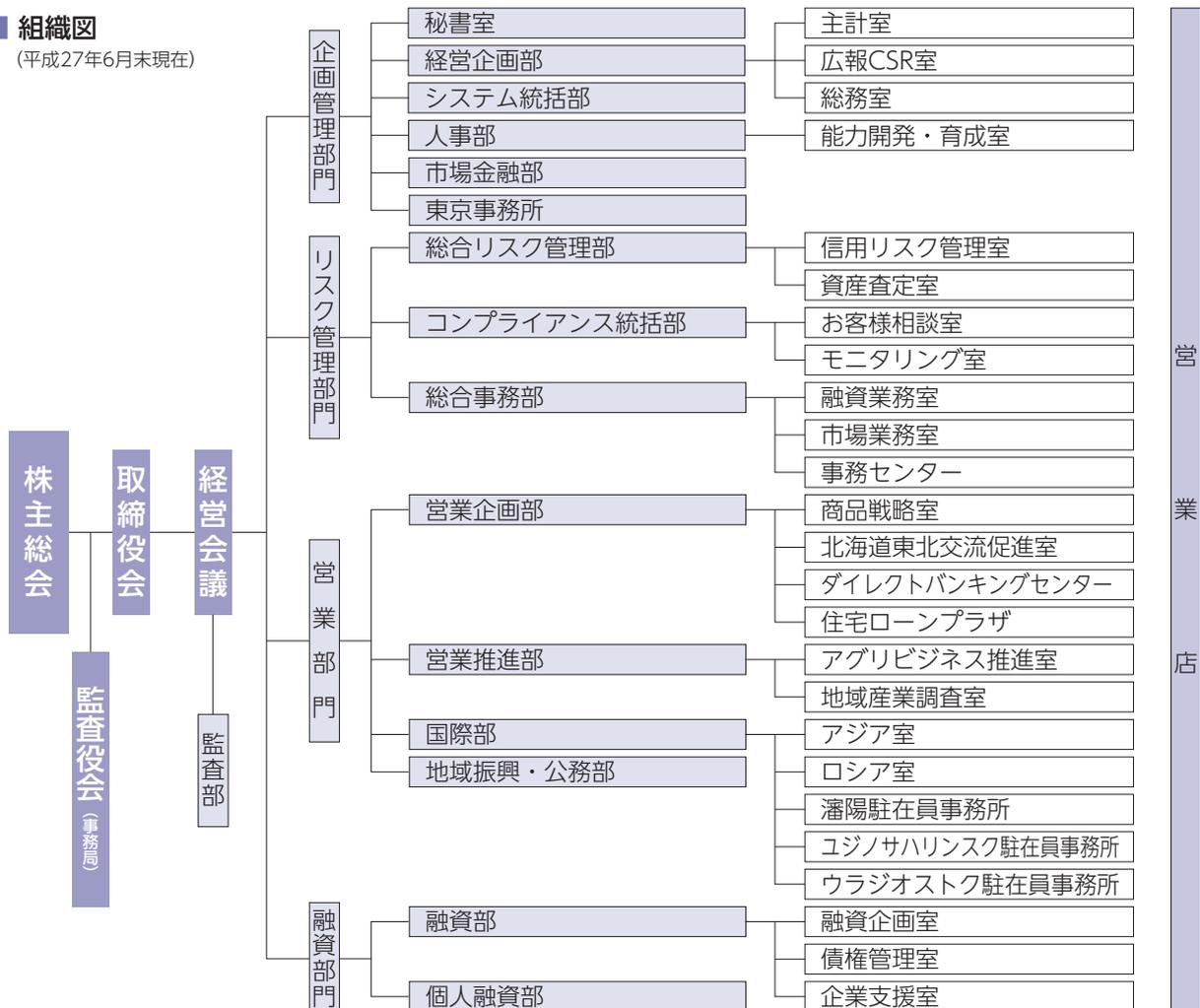
- 2年 10月 東札幌道銀ビル竣工
- 3年 3月 財団法人道銀文化財団を設立
- 3年 10月 外国為替新オンラインシステム稼働
- 3年 11月 道銀ビル別館竣工
- 5年 1月 第三次オンラインシステム稼働
- 6年 4月 信託代理店業務取扱開始
- 10年 12月 証券投資信託窓口販売業務取扱開始
- 11年 7月 第一回第二種優先株発行 (発行総額537億16百万円)
- 11年 11月 テレホンバンキングサービス開始
- 12年 6月 インターネット・モバイルバンキング開始
- 13年 4月 損害保険窓口販売業務取扱開始
- 14年 10月 生命保険窓口販売業務取扱開始
- 15年 12月 ビジネスローンプラザ開設
- 16年 4月 コンビニATMサービス開始
- 16年 9月 北陸銀行を子会社に持つ(株)ほくぎんフィナンシャルグループと経営統合し、(株)ほくほくフィナンシャルグループを発足
- 17年 4月 証券仲介業取扱開始
- 18年 3月 北陸銀行、横浜銀行とシステム共同利用の契約締結
- 18年 8月 瀋陽駐在員事務所開設
- 21年 3月 ユジノサハリンスク駐在員事務所開設
- 22年 1月 台湾ATM・台湾Smart Payデビットサービス開始
- 23年 5月 北陸銀行、横浜銀行とシステム共同利用を開始
- 26年 3月 ウラジオストク駐在員事務所開設

■ 主要な業務内容

預金業務	(1) 預 金	当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(2) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸出業務	(1) 貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	(2) 手形・電子記録債権の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。	
内国為替業務	送金為替、振込および代金取立等を取り扱っております。	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。	
社債等受託業務	社債等の受託業務、公共債の募集受託に関する業務を行っております。	
附帯業務	(1) 代理業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 ● 地方公共団体の公金取扱業務 ● 勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ● 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ● 日本政策金融公庫等の代理貸付業務 ● 信託代理店業務 ● 住宅金融支援機構代理店業務
	(2) 保護預かりおよび貸金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証(支払承諾)、金の売買、公共債の引受、国債等公共債および証券投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務、保険商品の窓口販売、コマースペーパー等の取り扱い、確定拠出年金運営管理業務、有価証券の私募の取り扱い、金利・通貨等のデリバティブ取引	

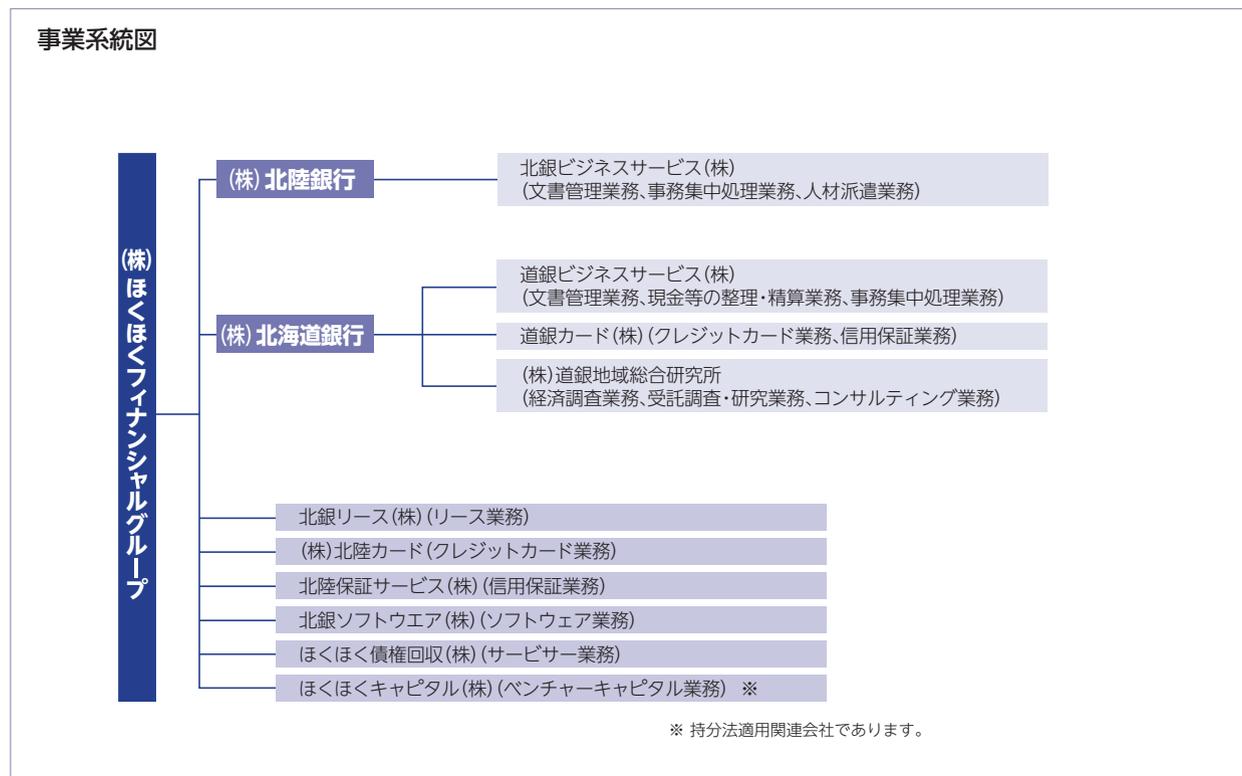
■ 組織図

(平成27年6月末現在)



事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社11社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの幅広い各種金融サービスを提供しており、事業系統は次のとおりであります。



重要な子会社等

会社名	所在地	主要な業務内容	設立年月日	資本金	当 社 議決権比率	当 社 当 社 へ の 配 当 額
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	銀行業務	昭和18年 7月 31日	140,409	100.00	4,085
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	銀行業務	昭和26年 3月 5日	93,524	100.00	2,974
北銀リース株式会社	富山市荒町2番21号	リース業務	昭和58年 7月 21日	100	70.25	-
株式会社北陸カード	富山市新富町1丁目2番1号	クレジットカード業務	昭和58年 3月 2日	36	87.39	3
北陸保証サービス株式会社	富山市堤町通り1丁目2番26号	信用保証業務	昭和53年 12月 12日	50	100.00	-
北銀ソフトウェア株式会社	富山市東田地方町1丁目5番25号	ソフトウェア業務	昭和61年 5月 1日	30	100.00	-
ほくほく債権回収株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	サービサー業務	平成15年 12月 5日	500	100.00	-
北銀ビジネスサービス株式会社	富山市鶴島1883番地	文書管理、事務集中処理業務、人材派遣業務	昭和28年 3月 25日	30	(100.00)	-
道銀ビジネスサービス株式会社	札幌市中央区大通西4丁目1番地	文書管理、現金等の整理・精算、事務集中処理業務	昭和54年 6月 8日	50	(100.00)	-
道銀カード株式会社	札幌市中央区南2条西2丁目14番地	クレジットカード業務、信用保証業務	昭和52年 6月 13日	120	(100.00)	-
株式会社道銀地域総合研究所	札幌市中央区大通西4丁目1番地道銀別館ビル	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務	平成14年 8月 8日	100	(100.00)	-
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	ベンチャーキャピタル業務	昭和60年 1月 11日	250	5.00 (38.75)	-

※ 議決権比率欄の()は、子会社における間接所有を含めた当社議決権比率であります。